

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東  
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)宇田 育造 (TEL)0847-45-4560  
 経営管理本部長兼調達本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,195	△4.4	124	1.1	68	△47.8	26	△69.4
24年3月期第1四半期	9,622	40.1	123	—	131	—	86	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 91百万円(△27.0%) 24年3月期第1四半期 124百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0 28	—
24年3月期第1四半期	0 90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	49,346	21,331	42.2
24年3月期	48,395	20,933	43.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 20,827百万円 24年3月期 20,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	2 00	2 00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0 00	—	2 00	2 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	△5.6	450	△28.1	450	△8.3	400	51.3	4 18
通期	42,500	0.1	1,500	9.6	1,500	△4.1	1,000	21.3	10 45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年3月期1Q	96,508,030株	24年3月期	96,508,030株
25年3月期1Q	840,802株	24年3月期	839,902株
25年3月期1Q	95,667,261株	24年3月期1Q	95,680,066株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興に関連した需要などにより、一部の業界に緩やかな回復基調が見られました。一方で、原発事故の影響による電力供給問題の解消に目処が立たないほか、海外では欧州の債務信用不安の長期化から円高が定着し、中国をはじめとする新興国での経済成長も減速が顕在化してまいりました。

当社の関連業界におきましては好調であった海外向け販売局面において、引続き好調に推移した事業分野と、円高等の影響により鈍化傾向が顕著になった事業分野がでてきており、先行きの不透明感が顕在化してまいりました。

このような状況のなか、当社グループでは自動車部品関連は売上を伸ばしたものの、欧州、新興国市場の冷え込みの影響と国内の景気の伸び悩みによって、全体的な売上は前年同期の数値を若干割り込みました。その一方で、生産効率の向上、営業品質の向上に努める等、収益拡大のための積極的な施策を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 9,195百万円（前年同四半期比 4.4%減）、営業利益は 124百万円（前年同四半期比 1.1%増）、経常利益は 68百万円（前年同四半期比 47.8%減）、四半期純利益は 26百万円（前年同四半期比 69.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 金属素形材事業

当事業の主要な事業分野は自動車、建設機械、農業機械となります。

自動車事業分野につきましては、新興国が堅調なこと、北米の自動車販売が回復基調にあることから引続き好調を維持しております。しかし、円高が続く状況下において、主要顧客の海外への生産のシフトが進むものと思われま

す。建設機械分野につきましては、国内震災復興需要や資源国での需要が増加し、特に汎用エンジン関連部品につきましては高い受注量を維持しております。一方で、中国においては、昨年秋以降の金融引き締めによる経済成長鈍化により、建設機械需要は低迷を続けております。今秋と見込まれていた回復時期もそれ以降に延びると予想され、一部建機関連部品に受注が回復していないものが見られま

す。農業機械分野に関しては国内の需要増加は見込まれないものの、新興国向けの需要拡大の傾向が見込まれております。

このような状況のなか、当事業におきましては、既存顧客のグローバル展開を考慮したインシエア拡大、当事業の強みを活かせるアイテムに関連した新規顧客の獲得等に努めるとともに、収益性を考慮した生産効率の改善で受注拡大を押し進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は 4,671百万円（前年同四半期比 3.9%増）、営業利益 187百万円（前年同四半期比 29.6%減）となりました。

## 工機事業

社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、当第1四半期（平成24年4月から平成24年6月まで）の工作機械受注額は、いずれの月も1,000億円を超えて推移しました。前年同四半期比では、若干ではありますが減少基調にあります。市況は、長引く円高と中国、インドの金融引締政策を受けて国内外の積極的な設備投資が、様子見のため控えられているという厳しい状況にあります。

当事業におきましても、中国、インド等のアジア新興国及び国内工作機械メーカーからの受注に注力してまいりましたが、前年と比べると調整基調に入りました。一方で、設備メンテナンス用の販売は増加傾向にあり、引続き販売強化に努めてまいります。

当第1四半期の海外販売実績は、長引く円高による影響が出始めたこと、新興国における低価格品との競合とコストダウン要求による価格競争の激化により、前年同四半期比 1.5%減となり、僅かではありますが減少しました。

価格競争面では、国外・国内を問わず工作機械メーカーの新興国向けにおいて、ローコスト機の販売が顕著に増えてきていることから、市場での価格競争が一層激化してきており、深刻の度合いが強まってまいりました。

このような状況のなか、当事業におきましては、設備投資やVE活動など、生産方法を継続的に検証し、改善を実施することにより、生産効率の向上、リードタイムの短縮およびコストダウンを図ってまいりました。さらに、営業活動におきましても、営業品質の向上に努めるとともに、調達方法の見直しを行うなど、市場の要求する価格を実現させるべく総合的にプロセスの見直しを行い、収益拡大に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は 2,374百万円(前年同四半期比 6.9%減)、営業利益 376百万円(前年同四半期比 10.0%増)となりました。

## 産業機械事業

建築・土木業界では、震災復興事業が具体化し始め、被災地を中心に東北エリアで少しずつ需要が創出され始めました。エリア別に見ると、被災地や大都市圏は堅調に推移し、地方では国内産業の空洞化にともなう市場の収縮に下げ止まり感が感じられるものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当事業におきましては、産業機械関連では、震災復興に関する受注が出てきたものの、設備の更新は抑制された状況で推移したことから、改造工事及びメンテナンスサービスに注力することで、収益の確保に努めてまいりました。その結果、受注は堅調に推移したものの、前期末の受注残高が少なかったことから、売上高が前年同期に比べ減少しました。

自走式立体駐車場では、公共工事に加えて民間工事も低調に推移し、加えて、厳しい価格競争と資材価格の上昇に対する懸念も踏まえると、一段と厳しさを増してまいりました。

また、今期より立体駐車場事業を統合したことにより、営業体制及び生産体制の見直しと、安全管理の強化を基本とした組織変革を行いました。特に、資材の集中購買による価格低減や施主・事業主からの直接受注の推進により利益の向上を優先した受注に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は 2,150百万円（前年同四半期比 16.5%減）、営業利益は 120百万円（前年同四半期比 496.7%増）となりました。なお、前年同四半期比につきましては、事業セグメント変更後の数値により計算した比率であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べて951百万円増加し、49,346百万円となりました。

負債は、主に未払費用の増加による流動負債のその他の増加等により、前連結会計年度末に比べ552百万円増加し、28,014百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少がありましたが、メキシコの連結子会社の増資に伴う少数株主からの払込みによる、少数株主持分の増加等があり、398百万円増加し、21,331百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は20,827百万円となり、自己資本比率は42.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表した予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,768	8,952
受取手形及び売掛金	13,920	14,071
商品及び製品	2,637	2,955
仕掛品	1,666	1,916
原材料及び貯蔵品	868	928
その他	495	655
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	29,343	29,467
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,752	7,041
その他(純額)	8,314	8,958
有形固定資産合計	15,067	16,000
無形固定資産	339	356
投資その他の資産		
その他	3,752	3,627
貸倒引当金	△107	△105
投資その他の資産合計	3,645	3,522
固定資産合計	19,051	19,879
資産合計	48,395	49,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,513	7,289
短期借入金	4,267	4,217
1年内返済予定の長期借入金	2,419	2,419
未払法人税等	107	22
賞与引当金	413	119
その他	2,406	3,599
流動負債合計	17,128	17,666
固定負債		
長期借入金	5,625	5,395
退職給付引当金	3,141	3,275
環境対策引当金	1,041	1,041
その他	526	635
固定負債合計	10,333	10,347
負債合計	27,461	28,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	7,258	7,093
自己株式	△141	△142
株主資本合計	20,846	20,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	254
為替換算調整勘定	△362	△108
その他の包括利益累計額合計	80	145
少数株主持分	6	504
純資産合計	20,933	21,331
負債純資産合計	48,395	49,346



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,622	9,195
売上原価	8,185	7,689
売上総利益	1,436	1,506
販売費及び一般管理費	1,313	1,381
営業利益	123	124
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	18	20
持分法による投資利益	17	26
その他	55	51
営業外収益合計	103	113
営業外費用		
支払利息	34	29
為替差損	53	130
その他	7	9
営業外費用合計	95	169
経常利益	131	68
税金等調整前四半期純利益	131	68
法人税、住民税及び事業税	14	15
法人税等調整額	35	27
法人税等合計	50	42
少数株主損益調整前四半期純利益	81	25
少数株主損失(△)	△4	△0
四半期純利益	86	26

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△188
為替換算調整勘定	37	240
持分法適用会社に対する持分相当額	4	13
その他の包括利益合計	43	65
四半期包括利益	124	91
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129	91
少数株主に係る四半期包括利益	△4	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,495	2,550	2,575	9,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	48	0	80
計	4,527	2,598	2,576	9,702
セグメント利益	266	342	20	629

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	629
全社費用(注)	△506
四半期連結損益計算書の営業利益	123

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,671	2,374	2,150	9,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	44	1	88
計	4,713	2,419	2,151	9,283
セグメント利益	187	376	120	684

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	684
全社費用(注)	△560
四半期連結損益計算書の営業利益	124

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(2) 前連結会計年度において、「産業機械事業」と「駐車場事業」に区分していた報告セグメントについては、産機事業部と駐車場事業部のシナジー効果を高めて収益性の改善と事業の効率化を図ることを目的として、組織管理体制を改編したことに伴い、報告セグメント区分の変更を行い、当第1四半期連結会計期間より「産業機械事業」に集約して開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。